

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア活用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ交流係

電話番号：058-272-1111 (内 2948)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,707 千円 (前年度予算額：2,697 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,697	0	0	0	0	0	0	0	2,697
要求額	2,707	0	0	0	0	0	0	0	2,707
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリアへの国内外のトップアスリートや強豪チームの合宿を誘致し、同エリアのブランド価値を高め、“スポーツの聖地”づくりを推進している。
- ・これまでの誘致活動で2015年世界陸上北京大会での英国、アメリカ等の事前合宿誘致は成功し、同年にはフランス陸上競技連盟と2017年から2020年にかけて合宿を実施する旨の基本合意書を締結。2017年には、英国オリンピック委員会とも2020年の東京オリンピック事前合宿実施について協定を締結、大会延期決定後、2021年の大会時も事前合宿を行う旨を英国陸連に確認。
- ・また、東京2020オリンピック・パラリンピック後の継続的かつ安定的な高地トレーニング利用による地域振興を図るため、今後も引き続き、当エリアを高地トレーニングのメッカとしてのブランド化を進めるため、国内外のトップアスリートの合宿誘致活動を行う必要がある。

(2) 事業内容

ア エリア活用推進費

- ・世界及び国内トップ陸上選手によるエリア試走会及び視察会の実施
- ・国内誘致・PR活動、関係機関との連絡調整、事務費等

- イ 飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金
 - ・協議会が行う誘致活動、PR 活動等の活動経費の一部を負担（岐阜県は H25 年 11 月に新規加入）
 - ・協議会構成団体：岐阜県、高山市、下呂市、
（公財）岐阜県スポーツ協会、奥飛観光開発（株） 他

（３） 県負担・補助率の考え方

- ・「清流の国ぎふ 2020 プロジェクト」に基づき、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用を推進するために不可欠な事業であるため、県 10/10
- ・飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金については、高山市、下呂市と協議の上の金額を負担とする
自治体負担割合 県：高山市：下呂市＝1：1：1

（４） 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,230	試走会選手招聘、誘致・PR 活動、関係団体との連絡調整等
消耗品費	145	コピー代、事務消耗品等
役務費	132	電話代、郵送代等
賃借料	200	試走会バス借上料
負担金	1,000	飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金
合計	2,707	

決定額の考え方

4 参考事項

（１） 後年度の財政負担

- ・平成 25 年 3 月に施行された「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」や平成 27 年 3 月に策定した「清流の国ぎふスポーツ推進計画」に掲げる施策の柱の 1 つであり、今後複数年に渡り事業を継続する。

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用者数の拡大を図る。
国内外のトップアスリートの合宿誘致を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
エリア利用者数	21,215人 (H24)	28,988人 (H29)	28,321人 (H30)	26,592人 (R1)	30,000人 (R3)	88.6%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア PR 映像の製作
高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動の実施

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・日本パラサイクリング連盟をはじめとする日本代表が合宿を実施
日本パラトライアスロン連合、日本バイアスロン連盟 等
陸上競技やオリンピック競技だけでなく、パラ競技の利用も増加。
 - ・青山学院大学、名城大学等の陸上中長距離強豪チームが合宿を実施

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催、また開催後を見据え、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリアへの国内外のトップアスリートや強豪チームの合宿を誘致し、同エリアのブランド価値を高め、“スポーツの聖地”づくりを推進する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	当エリアの新規活用もあり、利用人数は増えている。また、国内外のトップアスリートのエリア活用により、PR効果が出ている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	ターゲットを絞った活動を展開するなど、誘致・PR 効果が高い方法により事業を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 英国以外の国のトレーニング合宿の誘致、受け入れ側にとって無理のない受け入れ体制の整備が課題となっている。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 2021 年に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、国内外から多くの利用者の誘致し、また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック後の継続的かつ安定的な高地トレーニング利用による地域振興を図るため、次年度以降も積極的に誘致・PR 活動を行い、エリア利用者の拡大を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—